

平成22年度

長門市の財務諸表



長門市

平成24年3月

目 次

I	長門市の財務諸表	1
1	貸借対照表	1
2	行政コスト計算書	3
3	純資産変動計算書	4
4	資金収支計算書	5
5	財務諸表 4 表の関係	6
II	財務諸表の分析	7
1	財務諸表の分析	7
III	連結財務書類	9
1	連結財務書類 4 表の整備について	9
2	連結貸借対照表	10
3	連結行政コスト計算書	11
4	連結純資産変動計算書	12
5	連結資金収支計算書	13

I 長門市の財務諸表

1 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）でまかなってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

「資産」には、住民サービス提供のためのもの（使う資産）と、税金の未収金や売却可能資産などの資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）があります。

「負債」とは、将来、支払義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもので、「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額で、主に補助金や一般財源があります。これは、「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

平成22年度 長門市 貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	23,805,169
①生活インフラ・国土保全	28,178,314	(2) 長期未払金	
②教育	15,103,486	①物件の購入等	40,336
③福祉	2,373,396	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,533,652	③その他	1,195,665
⑤産業振興	33,512,257	長期未払金計	1,236,001
⑥消防	566,576	(3) 退職手当引当金	4,312,457
⑦総務	7,603,119	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	89,870,800	固定負債合計	29,353,627
(2) 売却可能資産	1,856,570		
公共資産合計	91,727,370	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	3,046,364
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	773,278	(3) 未払金	241,175
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	404,689
投資及び出資金計	773,278	(5) 賞与引当金	212,800
(2) 貸付金	379,765	流動負債合計	3,905,028
(3) 基金等		負 債 合 計	33,258,655
①退職手当目的基金	460,463		
②その他特定目的基金	1,212,933	[純資産の部]	
③土地開発基金	727,087	1 公共資産等整備国県補助金等	33,009,676
④その他定額運用基金	4,000	2 公共資産等整備一般財源等	53,648,494
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 22,460,376
基金等計	2,404,483	4 資産評価差額	0
(4) 長期延滞債権	495,808	純 資 産 合 計	64,197,794
(5) 回収不能見込額	△ 190,827		
投資等合計	3,862,507		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,169,185		
②減債基金	83,881		
③歳計現金	497,772		
現金預金計	1,750,838		
(2) 未収金			
①地方税	100,740		
②その他	15,106		
③回収不能見込額	△ 112		
未収金計	115,734		
流動資産合計	1,866,572		
資 産 合 計	97,456,449	負 債 ・ 純 資 産 合 計	97,456,449

[注 記]

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,530,482 千円
	②教育	163,600 千円
	③福祉	698,304 千円
	④環境衛生	278,267 千円
	⑤産業振興	6,776,587 千円
	⑥消防	29,444 千円
	⑦総務	1,107,785 千円
	計	11,584,469 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	3,664,611 千円
	②地方債	2,290,490 千円
	③一般財源等	5,629,368 千円
	計	11,584,469 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	43,199 千円
	②債務保証又は損失補償	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち、22,231,439千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	41,718,039 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	26,851,533 千円	26,851,533 千円	
債務負担行為支出予定額	551,802 千円	645,967 千円	
公営事業地方債負担見込額	9,469,063 千円		9,469,063 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	128,495 千円		128,495 千円
退職手当負担見込額	4,717,146 千円	4,717,146 千円	
第三セクター等債務負担見込額	千円	千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	26,416,135 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,638,434 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,037,258 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	21,740,443 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	15,301,904 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は10,149,512千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は77,906,663千円です。

※6 売却可能資産は、普通財産及び用途廃止することが予定されている行政財産です。

※7 回収不能見込額は、年度末未収金の額に不納欠損実績率(5カ年平均)を乗じたものです。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、行政が提供する資産形成以外のすべてのサービスに係る経費【経常行政コスト】と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源【経常収益】を、目的別に対比させた財務書類です。これにより行政サービスの受益と負担の割合を見ることができます。

平成22年度 長門市 行政コスト計算書

自（平成22年4月1日）
至（平成23年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	3,490,057	19.2%	144,232	433,386	416,462	175,004	300,108	322,685	1,551,734	146,446			0
(2)退職手当引当金繰入等	358,706	2.0%	9,329	41,283	52,374	22,857	26,944	38,674	154,062	13,183			0
(3)賞与引当金繰入額	212,798	1.2%	5,534	24,491	31,070	13,560	15,984	22,943	91,395	7,821			0
小計	4,061,561	22.3%	159,095	499,160	499,906	211,421	343,036	384,302	1,797,191	167,450			0
2 (1)物件費	2,402,403	13.2%	38,702	582,414	158,516	496,322	259,649	54,035	802,367	10,398			0
(2)維持補修費	177,405	1.0%	120,024	14,902	220	12,282	18,201	386	11,390	0			0
(3)減価償却費	3,896,351	21.4%	820,036	429,117	144,547	145,238	1,900,627	49,976	406,810	0			0
小計	6,476,159	35.6%	978,762	1,026,433	303,283	653,842	2,178,477	104,397	1,220,567	10,398	0		0
3 (1)社会保障給付	2,643,516	14.5%		21,826	2,620,917	773							0
(2)補助金等	1,189,789	6.5%	30,606	133,406	127,608	257,510	411,717	35,064	191,717	2,161			0
(3)他会計等への支出額	2,713,333	14.9%	495,529	0	1,708,638	0	509,166	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	285,398	1.6%	17,532	0	74,413	17,832	173,870	0	1,751	0			0
小計	6,832,036	37.5%	543,667	155,232	4,531,576	276,115	1,094,753	35,064	193,468	2,161			0
4 (1)支払利息	443,782	2.4%									443,782		
(2)回収不能見込計上額	44,957	0.2%										44,957	
(3)その他行政コスト	346,393	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	0			346,393
小計	835,132	4.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	443,782	44,957	346,393
経常行政コスト a	18,204,888		1,681,524	1,680,825	5,334,765	1,141,378	3,616,266	523,763	3,211,226	180,009	443,782	44,957	346,393
(構成比率)			9.2%	9.2%	29.3%	6.3%	19.9%	2.9%	17.6%	1.0%	2.4%	0.2%	1.9%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料 b	730,597		17,671	10,663	123,473	32,589	53,585	480	328,193	0	0		0	163,943
2 分担金・負担金・寄附金 c	75,752		0	700	39,637	5,927	13,009	0	6,005	0	0		0	10,474
経常収益合計 (b+c) d	806,349		17,671	11,363	163,110	38,516	66,594	480	334,198	0	0		0	174,417
d/a	4.4%		1.1%	0.7%	3.1%	3.4%	1.8%	0.1%	10.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	17,398,539		1,663,853	1,669,462	5,171,655	1,102,862	3,549,672	523,283	2,877,028	180,009	443,782	44,957	346,393	△ 174,417

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の【純資産の部】を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」について、1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

貸借対照表の説明でも述べましたが、【純資産の部】は「現在までの世代が負担した部分」ですので、この財務書類により、1年間でそれが増えたのか減ったのかがわかります。

平成22年度 長門市 純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	63,559,939	34,815,984	51,681,308	△ 22,930,891	△ 6,462
純経常行政コスト	△ 17,398,539			△ 17,398,539	
一般財源					
地方税	3,937,779			3,937,779	
地方交付税	8,995,986			8,995,986	
その他行政コスト充当財源	2,276,452			2,276,452	
補助金等受入	4,152,281	940,134		3,212,147	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 214,605			△ 214,605	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,132,173	△ 1,132,173	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			157,805	△ 157,805	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 236,279	236,279	
減価償却による財源増		△ 1,447,449	△ 2,448,902	3,896,351	
地方債償還に伴う財源振替			2,695,119	△ 2,695,119	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 1,111,499	△ 1,298,993	667,270	△ 486,238	6,462
期末純資産残高	64,197,794	33,009,676	53,648,494	△ 22,460,376	0

4 資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。

平成22年度 長門市 資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,214,328
物件費	2,402,403
社会保障給付	2,643,516
補助金等	1,189,789
支払利息	443,777
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,876,247
その他支出	392,010
支出合計	13,162,070
地方税	3,975,654
地方交付税	8,995,986
国県補助金等	3,120,565
使用料・手数料	728,817
分担金・負担金・寄附金	59,683
諸収入	461,514
地方債発行額	1,046,802
基金取崩額	0
その他収入	537,243
収入合計	18,926,264
経常的収支額	5,764,194
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,257,143
公共資産整備補助金等支出	285,398
他会計等への建設費充当財源繰出支出	86,807
支出合計	3,629,348
国県補助金等	1,031,716
地方債発行額	1,316,098
基金取崩額	0
その他収入	30,485
収入合計	2,378,299
公共資産整備収支額	△ 1,251,049
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	113
貸付金	110,210
基金積立額	907,655
定額運用基金への繰出支出	53
他会計等への公債費充当財源繰出支出	936,803
地方債償還額	3,699,189
長期未払金支払支出	0
支出合計	5,654,023
国県補助金等	0
貸付金回収額	224,089
基金取崩額	0
地方債発行額	767,100
公共資産等売却収入	67,556
その他収入	117,865
収入合計	1,176,610
投資・財務的収支額	△ 4,477,413
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	35,732
期首歳計現金残高	462,040
期末歳計現金残高	497,772

〔注記〕

※1 一時借入金に関する情報

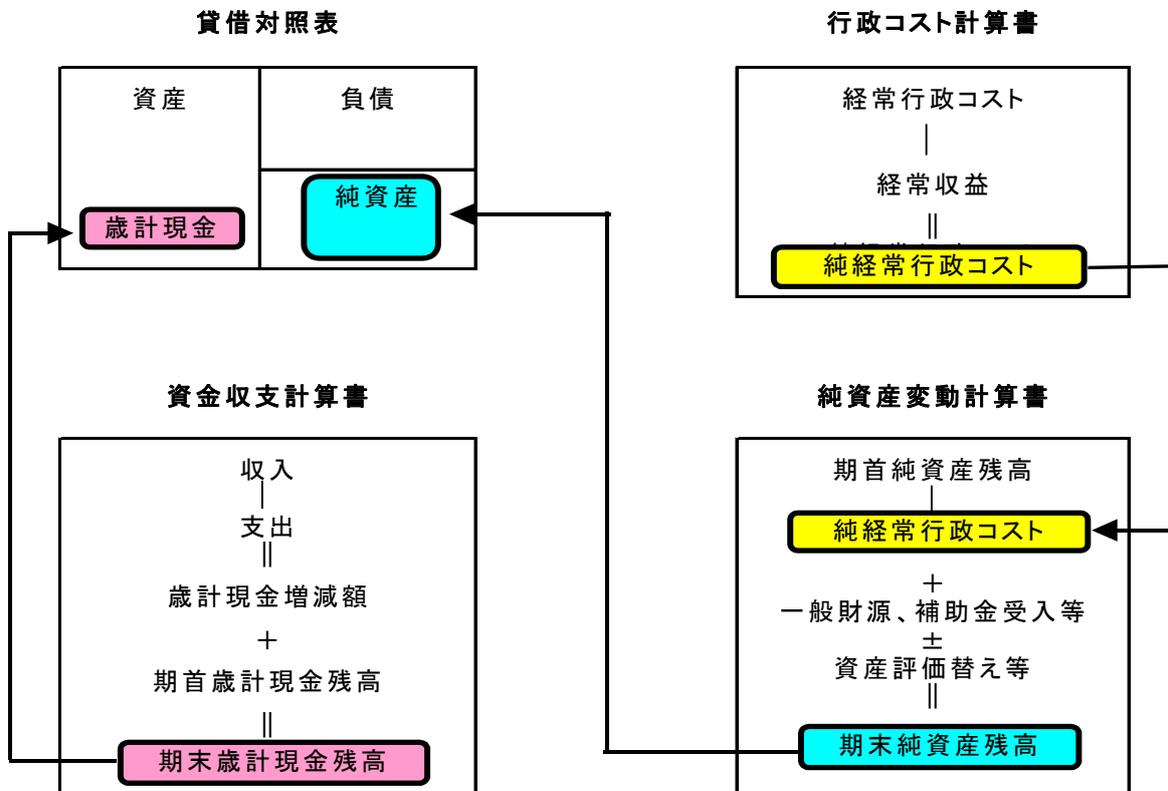
- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は5千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	22,480,775
地方債発行額	△ 3,130,000
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	△ 22,445,043
地方債元利償還額	4,142,964
財政調整基金等積立額	100,350
基礎的財政収支	1,149,046

5 財務諸表 4 表の関係

《新地方公会計制度》



貸借対照表の純資産は、国・都道府県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。純資産変動計算書における純資産変動要因の主なものは、純経常行政コスト(純資産のマイナス要因)と一般財源、補助金受入等(純資産のプラス要因)ですので、純経常行政コストが一般財源、補助金等を上回れば純資産が減少し、逆に、一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回れば純資産が増加することになります。

貸借対照表は、左側が財産、右側が財源となっており、必ず左側の合計額と右側の合計額とが一致しますので、純資産が減少するということは、資産が減少するか、あるいは負債が増加するということになります。逆に、純資産が増加するということは、資産が増加するか、あるいは負債が減少するということになります。すなわち、純資産変動計算書において、純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を上回る(一般財源及び補助金等で純経常行政コストを賄いきれない)ということは、将来世代への蓄積である資産を取り崩すか、あるいは将来世代の負担である負債を増加させる結果になるということです。逆に、一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回る(一般財源及び補助金等で純行政コストを賄いきったうえで余剰が生じる)ということは、将来世代への資産をさらに蓄積するか、あるいは将来世代の負担である負債を減少させる結果になるということです。

また、行政コスト計算書は純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

最後に、資金収支計算書は歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。

このように、財務書類4表は有機的に結び付いていますので、分析を行う際にはそれぞれの関係、それぞれの数値が及ぼす影響を十分に理解しておくことが重要です。

II 財務諸表の分析

1 財務諸表の分析

平成22年度の長門市貸借対照表における資産は、975億円で市民一人あたり249万円となり、負債は333億円で市民一人あたり85万円となります。また、資産と負債の差である純資産は642億円で、市民一人あたり164万円となっています。

長門市		市民一人あたりで見ると	市民一人あたり	
資産 975億円	負債 333億円		資産 249万円	負債 85万円
	純資産 642億円		純資産 164万円	

平成22年度の「経常行政コスト」は182億円、「経常収益」は8億円、「純経常行政コスト」は174億円となっています。

市民1人あたりにすると、「経常行政コスト」は47万円、「経常収益」は2万円、「純経常行政コスト」は45万円です。

長門市		市民一人あたりで見ると	市民一人あたり	
経常行政コスト 182億円	経常収益 8億円		経常行政コスト 47万円	経常収益 2万円
	純経常行政コスト 174億円		純経常行政コスト 45万円	

↑

地方税や地方交付税などの一般財源等でまかなわなければならないコスト

純経常行政コストと一般財源等

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることによって、どれだけが当年度の負担でまかなわれたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、反対に比率が100%を上回っている場合は過去から蓄積した資産が取り崩しされたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いことになります。

行政コスト対税収等比率の計算式は下記のとおりです。

$$\begin{aligned} \text{行政コスト対税収等比率 (\%)} &= A \div (B+C+D) \\ &= 17,398,539 \text{ 千円} \div 22,318,715 \text{ 千円} \\ &= 78.0\% \end{aligned}$$

A：純経常行政コスト	17,398,539 千円
B：一般財源	15,210,217 千円
C：補助金等受入	3,212,147 千円
D：減価償却による財源増	3,896,351 千円

※ 「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」、「補助金等受入」及び「減価償却による財源増」は純資産変動計算書の数値を使用します。

Ⅲ 連結財務書類

1 連結財務書類4表の整備について

連結財務書類は、「連結貸借対照表」、「連結行政コスト計算書」、「連結純資産変動計算書」、「連結資金収支計算書」の4つの財務書類から構成され、総務省方式改定モデルに則って作成しています。

連結対象となる会計、団体、法人等は次のとおりです。

○連結対象法人等明細表

会計・法人の種類		名 称
1. 普通会計		一般会計
		電気通信事業会計
		介護サービス事業（一部）
2. 公営事業会計	法適用企業	水道事業会計
	法非適用企業	公共下水道事業特別会計
		農業集落排水事業特別会計
		漁業集落排水事業特別会計
		湯本温泉事業特別会計
	その他の公営事業	国民健康保険事業特別会計
		老人保健事業特別会計
		介護保険事業特別会計
		後期高齢者医療事業特別会計
	3. 一部事務組合・広域連合	
		山口県市町総合事務組合
		山口県後期高齢者医療広域連合
		萩・長門清掃一部事務組合

※ 一部事務組合・広域連合については、本市の負担割合に応じた按分金額を計上している。

2 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
39,753,096	23,805,169
②教育	②公営事業地方債
15,103,486	13,339,039
③福祉	地方公共団体計
2,376,710	37,144,208
④環境衛生	(2) 関係団体
11,007,612	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	106,784
49,206,848	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
566,576	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
7,608,926	関係団体計
⑧収益事業	106,784
0	(3) 長期未払金
⑨その他	1,236,001
0	(4) 引当金
有形固定資産計	4,408,411
125,623,254	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	4,408,411
183,126	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	0
1,856,570	(5) その他
公共資産合計	0
127,662,950	固定負債合計
2 投資等	42,895,404
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
773,578	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
417,299	3,906,580
(3) 基金等	②関係団体
3,364,481	21,710
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
944,796	3,928,290
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
△ 159,783	0
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 192,076	286,545
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
5,148,295	404,689
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	232,360
2,629,169	(6) その他
(2) 未収金	53,896
622,067	流動負債合計
(3) 販売用不動産	4,905,780
0	負 債 合 計
(4) その他	47,801,184
105,767	純 資 産 合 計
(5) 回収不能見込額	88,368,349
1,285	4 繰延勘定
流動資産合計	0
3,358,288	資 産 合 計
4 繰延勘定	136,169,533
0	負債及び純資産合計
資 産 合 計	136,169,533

3 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額
1 (1)人件費	4,081,816	11.9%	330,721	480,673	661,970	373,918	309,389	321,480	1,484,517	119,148		
(2)退職手当等引当金繰入等	771,001	2.3%	23,388	101,025	93,251	40,773	43,735	70,539	375,102	23,188		
(3)賞与引当金繰入額	250,106	0.7%	16,555	35,842	42,369	14,589	17,620	25,026	89,878	8,227		
小計	5,102,923	14.9%	370,664	617,540	797,590	429,280	370,744	417,045	1,949,497	150,563		
2 (1)物件費	3,103,746	9.1%	199,040	584,545	316,782	724,989	428,859	57,422	782,617	9,492		
(2)維持補修費	261,927	0.8%	154,335	10,375	0	54,045	39,225	553	3,394	0		
(3)減価償却費	5,157,789	15.1%	1,239,105	412,239	146,471	436,806	2,472,546	45,515	405,107	0		
小計	8,523,462	24.9%	1,592,480	1,007,159	463,253	1,215,840	2,940,630	103,490	1,191,118	9,492	0	
3 (1)社会保障給付	8,966,788	26.2%		21,350	8,941,184	4,254						
(2)補助金等	10,176,750	29.7%	43,813	110,806	9,181,932	932	478,554	33,916	324,606	2,191		
(3)他会計等への支出額	12,585	0.0%	0	0	12,585	0	0	0	0	0		
(4)他団体への公共資産整備補助金等	356,508	1.0%	32,882	0	38,771	18,626	259,654	6,575	0	0		
小計	19,512,631	57.0%	76,695	132,156	18,174,472	23,812	738,208	40,491	324,606	2,191		
4 (1)支払利息	816,891	2.4%									816,891	
(2)回収不能見込計上額	130,907	0.4%										130,907
(3)その他行政コスト	126,606	0.4%	0	0	94,812	15,164	0	0	0	0		
小計	1,074,404	3.1%	0	0	94,812	15,164	0	0	0	0	816,891	130,907
経常行政コスト a	34,213,420		2,039,839	1,756,855	19,530,127	1,684,096	4,049,582	561,026	3,465,221	162,246	816,891	130,907
(構成比率)			6.0%	5.1%	57.1%	4.9%	11.8%	1.6%	10.1%	0.5%	2.4%	0.4%

【経常収益】

1 使用料・手数料	736,532		19,150	10,398	118,690	36,930	56,646	409	299,889	0	0	
2 分担金・負担金・寄附金	4,007,301		10,082	2,200	3,804,309	10,166	15,915	0	157,325	0	0	
3 保険料	1,874,257				1,874,257							
4 事業収益	1,072,107		320,928	0	0	587,973	163,206	0	0	0		
5 その他特定行政サービス収入	40,609		16,853	0	20,910	1,841	1,005	0	0	0		
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0		
経常収益合計 b	7,730,806		367,013	12,598	5,818,166	636,910	236,772	409	457,214	0	0	
b/a	22.6%		18.0%	0.7%	29.8%	37.8%	5.8%	0.1%	13.2%	0.0%	0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-b	26,482,614		1,672,826	1,744,257	13,711,961	1,047,186	3,812,810	560,617	3,008,007	162,246	816,891	130,907
------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	---------	---------

4 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

	純資産合計
期首純資産残高	87,976,652
純経常行政コスト	△ 26,482,614
一般財源	
地方税	3,937,779
地方交付税	8,995,986
その他行政コスト充当財源	5,189,200
補助金等受入	9,989,447
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 214,605
公共資産除売却損益	0
投資損失	0
収益事業純損失	0
：	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	8,704
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	2,537
その他	△ 1,034,737
期末純資産残高	88,368,349

5 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書
〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,793,092
物件費	3,126,824
社会保障給付	9,353,719
補助金等	9,482,621
支払利息	786,143
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,876,247
その他支出	610,925
支出合計	30,029,571
地方税	3,975,654
地方交付税	8,995,986
国県補助金等	8,772,330
使用料・手数料	730,411
分担金・負担金・寄附金	3,990,339
保険料	1,835,110
事業収入	1,084,157
諸収入	3,418,555
地方債発行額	1,046,802
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	100,428
他会計補助金等	1,216,264
その他収入	1,179,290
収入合計	36,345,326
経常的収支額	6,315,755
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,969,852
公共資産整備補助金等支出	285,398
他会計への建設費充当財源繰出支出	86,807
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	4,342,057
国県補助金等	1,128,221
地方債発行額	1,703,598
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	34,147
その他収入	81,157
収入合計	2,947,123
公共資産整備収支額	△ 1,394,934
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	113
貸付金	119,193
基金積立額	1,045,658
定額運用基金への繰出支出	53
他会計への公債費充当財源繰出支出	936,803
地方債償還額	4,523,982
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	6,625,802
国県補助金等	88,896
貸付金回収額	235,991
基金取崩額	8,983
地方債発行額	767,100
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	67,556
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	426,163
収入合計	1,594,689
投資・財務的収支額	△ 5,031,113
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 110,292
期首資金残高	1,473,056
経費負担割合変更に伴う差額	△ 229
期末資金残高	1,362,535